

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 吉岡 昌一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	15,549	14,837	32,905
経常利益（百万円）	709	5	963
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失（△）（百万円）	335	△40	372
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	293	△47	662
純資産額（百万円）	11,146	11,258	11,515
総資産額（百万円）	36,940	33,842	34,560
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額（△）（円）	3.19	△0.38	3.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	31.0	33.3	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△460	98	△1,505
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△507	△194	△33
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△596	△102	△411
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	1,905	1,320	1,519

回次	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4.43	0.77

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第98期第2四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、
潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第99期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期
純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、復興関連需要等に支えられ、夏場頃まで緩やかな回復過程を辿りましたが、その後世界経済が減速傾向を強める中で、持ち直しの動きが一服するなど、景況感に変化が見られました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、去る平成24年10月25日に「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしましたとおり、機能化学品事業の一部が需要低迷等により厳しい状況で推移しましたが、無機化学品事業の一部及びエンジニアリング事業が比較的堅調であったこと等から、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益について、平成24年5月11日に発表した業績予想を修正いたしました。

こうした中で、売上高は、アンモニア系製品及びホルマリン、木材加工用接着剤については主要顧客の需要回復が逐次進展し、持ち直し傾向を辿りましたが、機能化学品事業の一部の需要が大幅に減少したこと等から、前年同期との比較では減収となりました。

一方、損益については、上記のとおり売上高が対前年同期比減収となる中で、震災による前期操業大幅低下に伴う繰越在庫の払出負担等一時的な要因、更には震災による損害に伴い前期特別損失に計上した工場固定費の本来売上原価への反映等があったことにより、前年同期との比較では減益となりました。

具体的には、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,837百万円（前年同期比4.6%減）となりました。また、損益につきましては、営業損失139百万円（前年同期は営業利益669百万円）、経常利益5百万円（前年同期比99.3%減）となり、四半期純損益は、小名浜工場の硝酸・混酸製造設備の減損損失（314百万円）、固定資産売却益（81百万円）、補助金収入（66百万円）を計上したこと等から40百万円の損失（前年同期は四半期純利益335百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（無機化学品事業）

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、前年年末に概ね底を打った主要顧客の需要がその後順調に回復過程を辿ったこと等により、販売数量、売上高ともほぼ前年同期並みとなりました。合成石英粉は、前年年末に需要の減少が概ね底入れし、以後、逐次持ち直し過程を辿りましたが、堅調であった前年同期との比較では、販売数量、売上高とも減少しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化による厳しい状況下、尿素SCRシステム搭載車の増加、拡販努力等により販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は6,842百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（機能化学品・化成品事業）

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、緩やかな回復過程を辿っていた需要が夏場以降急減し、販売数量、売上高とも大幅に減少しました。電子工業用高純度薬品は、依然として厳しい状況が継続し、販売数量、売上高ともに震災の影響で大きく落ち込んだ前年同期並みとなりました。脂肪酸アマイドは、夏場以降需要が低迷したものの、震災の影響で大きく落ち込んだ前年同期との比較では、販売数量、売上高とも増加しました。

メタノールは、販売数量は減少しましたが、市況の上昇により売上高は前年同期並みとなりました。ホルマリンは主要顧客の需要回復等により、木材加工用接着剤は主要顧客の震災復旧の進展等により、回復基調が継続したことから、大きく落ち込んだ前年同期との比較では、販売数量、売上高とも大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は5,867百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

前期に受注した災害復旧案件の検収があったこと及びコスト削減努力等により、当初予想は上回ったものの、比較的好調であった前年同期との比較では、売上高は減少し1,447百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

（その他）

貨物運送・荷役事業は、ほぼ前年同期並みで推移しましたが、有機溶剤等の蒸留・精製業の処理量減少等もあり、全体の売上高は602百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得による支出等が、減価償却費及び売上債権の減少等による収入を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より199百万円減少（13.1%減）し、1,320百万円（前年同四半期比585百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、98百万円（前年同四半期比558百万円の収入増）となりました。これは、主に減価償却費及び売上債権の減少等による収入が、たな卸資産の増加及びその他の流動負債の減少等による支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、194百万円（前年同四半期比313百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、102百万円（前年同四半期比494百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済による支出等が短期借入金の増加による収入を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、279百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費77百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	55,450	52.75
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	12,750	12.13
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,293	3.13
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,254	1.19
日新建物(株)	東京都品川区上大崎3丁目2-1	969	0.92
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	879	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	609	0.58
松井証券(株)	東京都千代田区麴町1丁目4	485	0.46
黒木 清巳	茨城県潮来市	461	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	379	0.36
計	—	76,529	72.80

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	879千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	609千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	379千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 29,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,983,000	104,983	—
単元未満株式	普通株式 103,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,983	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権の個数5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山3 4 番地	29,000	—	29,000	0.03
計	—	29,000	—	29,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519	1,320
受取手形及び売掛金	※1 8,780	※1 8,300
商品及び製品	2,994	3,084
仕掛品	381	1,190
原材料及び貯蔵品	1,385	1,378
その他	2,016	1,570
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	17,074	16,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,196	3,026
機械装置及び運搬具（純額）	2,750	2,308
土地	6,967	6,951
建設仮勘定	368	377
その他（純額）	151	147
有形固定資産合計	13,432	12,809
無形固定資産		
その他	50	47
無形固定資産合計	50	47
投資その他の資産		
その他	4,030	4,171
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	4,004	4,144
固定資産合計	17,486	17,000
資産合計	34,560	33,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,690	※1 4,812
短期借入金	10,637	10,887
未払法人税等	178	34
賞与引当金	339	299
災害損失引当金	1,033	1,209
その他	1,863	1,568
流動負債合計	18,740	18,809
固定負債		
長期借入金	853	710
退職給付引当金	2,928	2,887
役員退職慰労引当金	96	63
災害損失引当金	312	—
その他	116	115
固定負債合計	4,305	3,775
負債合計	23,045	22,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	4,913	4,663
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,500	11,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	8
その他の包括利益累計額合計	15	8
純資産合計	11,515	11,258
負債純資産合計	34,560	33,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	15,549	14,837
売上原価	12,249	12,473
売上総利益	3,300	2,364
販売費及び一般管理費	※1 2,631	※1 2,503
営業利益又は営業損失(△)	669	△139
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	88	106
持分法による投資利益	—	33
受取賃貸料	31	33
その他	82	65
営業外収益合計	202	237
営業外費用		
支払利息	58	57
持分法による投資損失	88	—
その他	16	36
営業外費用合計	162	93
経常利益	709	5
特別利益		
受取補償金	※2 423	—
固定資産売却益	—	※3 81
補助金収入	—	※4 66
特別利益合計	423	147
特別損失		
災害による損失	※5 519	—
減損損失	—	※6 314
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	543	314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	589	△162
法人税、住民税及び事業税	11	26
法人税等調整額	294	△148
法人税等合計	305	△122
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	284	△40
少数株主損失(△)	△51	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	335	△40

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	284	△40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	9	△7
四半期包括利益	293	△47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	△47
少数株主に係る四半期包括利益	△51	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	589	△162
減価償却費	741	603
固定資産売却損益 (△は益)	—	△81
補助金収入	—	△66
減損損失	—	314
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	—
災害損失	519	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△33
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△89	△106
支払利息	58	57
持分法による投資損益 (△は益)	88	△33
固定資産除却損	1	10
売上債権の増減額 (△は増加)	2,082	480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,358	△892
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△433	180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,640	△11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	335	△288
その他	△19	3
小計	849	△106
利息及び配当金の受取額	94	111
補助金の受取額	—	66
利息の支払額	△58	△57
災害損失の支払額	△739	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△606	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△396	△289
有形固定資産の売却による収入	2	98
無形固定資産の取得による支出	△14	△9
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△90	0
長期前払費用の取得による支出	△8	—
その他	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△194

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△282	210
長期借入金の返済による支出	△103	△103
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△210	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596	△102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,563	△199
現金及び現金同等物の期首残高	3,468	1,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,905	※1 1,320

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	457百万円	112百万円
支払手形	44	57

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運送費	941百万円	849百万円
給与・賞与	403	420
賞与引当金繰入額	147	144
役員退職慰労引当金繰入額	13	9
退職給付費用	57	78

※2 受取補償金の内容は、ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元である関係会社から受領した解約金423百万円であります。

※3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

※4 補助金収入は、福島県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。

※5 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。

操業停止期間中の固定費	497百万円
その他	22
計	519

※6 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	硝酸・混酸製造設備	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア)

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。

当社小名浜工場の硝酸・混酸製造設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(314百万円)として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物67百万円、機械装置232百万円、その他の有形固定資産(工具器具備品)2百万円、建設仮勘定12百万円、その他の無形固定資産(ソフトウェア)0百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,905百万円	1,320百万円
現金及び現金同等物	1,905	1,320

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	7,099	5,762	1,933	14,794	675	15,469	80	15,549
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	4	90	94	126	220	△ 220	-
計	7,099	5,766	2,023	14,888	801	15,689	△ 140	15,549
セグメント利益 又は損失(△)	218	234	210	662	△ 79	583	86	669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業(熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等)を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売による損失(△)	△ 13
その他の調整額※1	169
全社費用※2	△ 70
合計	86

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	6,842	5,867	1,447	14,156	602	14,758	79	14,837
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	13	116	129	136	265	△ 265	-
計	6,842	5,880	1,563	14,285	738	15,023	△ 186	14,837
セグメント利益 又は損失(△)	87	6	91	184	16	200	△ 339	△ 139

(注) 1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業等であります。

当第2四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は573百万円、セグメント利益は40百万円であり、「有機溶剤等の蒸留・精製業」の外部顧客への売上高は29百万円、セグメント損失は35百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額 (百万円)
電気及び蒸気の販売による損失(△)	△ 12
その他の調整額※1	△ 260
全社費用※2	△ 67
合計	△ 339

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては314百万円であります。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	3.19円	△0.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	335	△40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	335	△40
普通株式の期中平均株式数(株)	105,088,425	105,086,850

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。